

「まだやっていける」今だからこそ合併を！ 特例法を活用し、すぐに訪れる超高齢化社会の克服を

10年後、人口割合の最も多い「団塊の世代」の人たちが高齢期に入り、超高齢化社会が確実にやってきます。ほとんどの市町村では、現在の行政サービスや施策を大幅に見直していかないと行財政運営は成り立たなくなると予想されています。

合併特例法の期限は平成17年3月。この期限までに合併する事は非常に大きな意味があります。

新自治体の体制づくりは合併後10年かかると言われます。

目前に迫った超高齢化社会に対して、住民負担を極力抑えながら、安定的に行政サービスを提供するためには、合併により、行政のスリム化と財政基盤の強化を図るとともに、特例措置を有効に活用して新しいまちづくりを進める必要があります。

「急がなくても、あとで合併をすればよい」と考えていたのでは、超高齢化社会に対処していくには間に合わなくなってしまいます。

◆まさに今、新しい自治体をつくり、足腰を強くしておく必要があります◆

少子高齢化の進展 人口減少社会への対応

— 多くの住民の薄く広い
負担による体制づくり —

少子高齢化と人口の減少は、地域活力の低下を招き、市町村の存立自体が危ぶまれるような様々な不安要素を含んでいます。

4市町村においても今後、少子高齢化が顕著になると予測がされており、住民が行政の施策に寄せる期待のうち「高齢者福祉」と「子育て支援策」は大きな柱の一つとなっています。

社会負担という歳入の減少が予想される中、福祉施策に限らず現在の行政サービス水準の維持・向上を図ることが強く求められています。

幸いなことに、新市の区域では人口が増加傾向にあります。今、この優位性を活かし、すぐに訪れる超高齢化・少子化社会と人口減少社会を克服するため、行財政基盤の強化とより多くの住民の薄く広い負担による体制づくりが必要です。

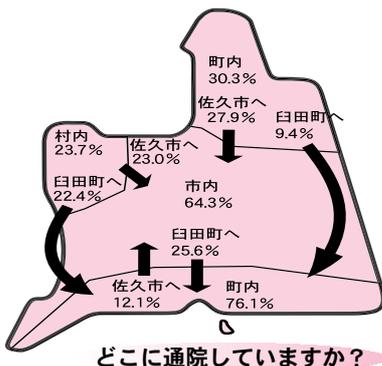
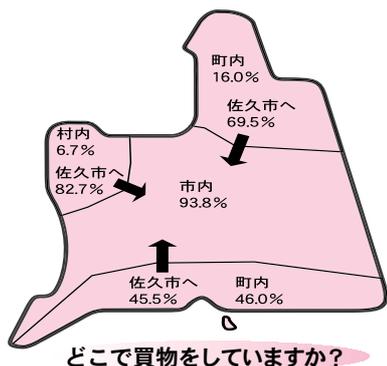
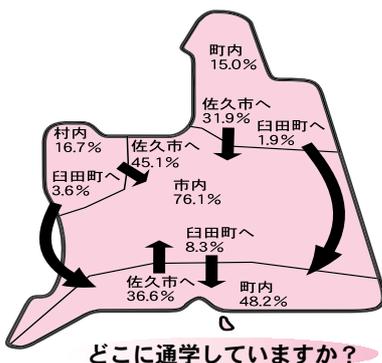
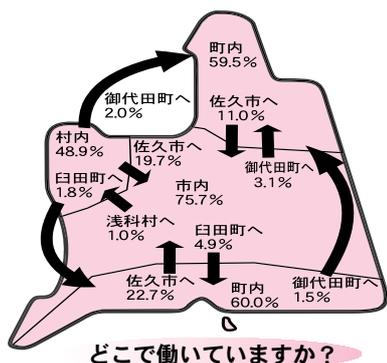
住民ニーズの 広域化・高度化への対応

— 4市町村の生活圏は
既に一体化しています —

4市町村が誕生して、それぞれ40年以上が経過しています。この間に、交通・情報通信手段の飛躍的な発展により、生活様式も大きく変化し、既に生活

圏は一つになっています。また、価値観の多様化により、行政に対する住民ニーズも広域化・高度化しています。

4市町村の枠を超えた専門的で高度な行政サービスを、安定して提供できる体制を築き、住民の生活スタイルに合った行政運営を新市として一体的に行うことが必要です。



(H12：県統計資料より)

厳しい財政状況

最も効率的な市町村

規模は人口10万人

現在、4市町村の財政は、厳しいながらもサービスを維持していますが、国からの地方交付税や補助金を財政運営上の貴重な財源として依存しています。

自主財源である地方税の増収はほとんど期待できない一方、少子高齢化対策など社会情勢の変化に加え、高度・多様化する住民ニーズに因應するための歳出は増加すると予想されます。

これまでの行政水準を維持するとともに、新たな住民ニーズに対応するためには、少ない負担で効率的なサービスが提供できる10万都市を誕生させ、行政のスリム化と行財政基盤の強化を行うことが必要です。

4市町村の合併による財政削減効果は、平成14年度予算額（一般財源ベース）で試算すると、年間19億円と見込まれています。

4市町村の家計簿

貯金と借入金

市町村の、貯金（基金）の種類は、大きく分けて次の3種類があります。

① 不測の財源不足に対処する

② 借入金の返済に備えるための貯金（減債基金）

③ 学校建設や福祉推進など特定の事業を実施するための貯金（特定目的基金）

市町村では、これらの貯金（基金）を毎年度積み立て、あるいは取り崩して計画的な財政運営を行っています。その一方で、将来にわたって使用する施設（学校・保育園等）や道路・橋等を整備するために計画的に資金（地方債）を借り入れています。

その資金（地方債）の返済額（元利償還金）の一部は、地方

交付税に算入されるため市町村が実際に返済する金額は少なくなります。

4市町村の財政を家計に例えるなら、基金は貯金であり、地方債は負債・借入金です。貯金から負債・借入金を差し引いたものが、純貯金額となります。

4市町村の家計簿

－ 3町村は、借入金貯金額を上回っています－

■貯金（基金）の状況（H14年度末見込額）

市町村 項目	佐久市	臼田町	浅科村	御代田町
財政調整	17.6億円	7.0億円	1.2億円	4.1億円
減債	26.7億円	2.9億円	1.8億円	6.2億円
特定目的	72.4億円	5.5億円	4.7億円	12.4億円
合計(A)	116.7億円	15.4億円	7.7億円	22.7億円
住民1人当たり 貯金額(B)	174千円	99千円	116千円	163千円

*基金には定額運用基金は含みません。

■負債・借入金（地方債）の状況（H14年度末見込額）

市町村 項目	佐久市	臼田町	浅科村	御代田町
地方債残高	230.6億円	76.4億円	54.4億円	88.3億円
住民一人当たり 負債額	344千円	493千円	820千円	634千円
実質地方債残高(C)	96.7億円	31.9億円	20.8億円	41.3億円
住民1人当たり 実質負債額(D)	144千円	206千円	314千円	296千円

*実質地方債残高：地方債の元利償還金の一部は、交付税により補てんされます。したがって、実質的に市町村の負担分は少なくなります。

■純貯金額の状況（貯金－借入金）

市町村 項目	佐久市	臼田町	浅科村	御代田町
純貯金額 (A)－(C)	20億円	△16.5億円	△12.4億円	△18.6億円
住民1人当たり 純貯金額 (B)－(D)	30千円	△107千円	△198千円	△133千円

合併協議会事務局が試算した数値（普通会計ベース）です。

*住民1人当たりの数値は、H15/4/1現在の住民基本台帳の人口により算出しています。

*赤字になっていても、それに見合った社会資本の整備がされていれば、必ずしも不健全な財政運営であるとは言えません。

例えば、下水道普及率（H13公共施設状況調査より）

浅科村 93.8%、臼田町 86.3%、佐久市 80.0%、御代田町 66.4%